

「米国及び EU における内分泌かく乱作用の規制動向」-1 月分

2019/1 JFE テクノリサーチ

1. 1月の情報

1-1. 米国における内分泌かく乱物質の規制動向

1-1-1. 「非常に近い将来」に EPA から PFAS 管理計画が出されると予測される—EPA 長官指名公聴会から

EPA は、連邦政府が再開した後は、「非常に近い将来」に、パーフルオロアルキル物質およびポリフルオロアルキル物質 (PFAS) 管理計画を発表する予定である。これは、1 月 16 日の上院の環境公共事業委員会 (EPW) の前の、争点となる Andrew Wheeler の指名公聴会から推量される。ウィーラー氏は、7 月以来、EPA の長官代理の地位に指名されている。上院議員の Tom Carper (民主党 - デラウェア州) と Shelley Moore Capito (共和党 - ウェストバージニア州) は、飲料水を汚染しているという懸念が高まる中で大きな問題となっていた PFAS の問題に多くの質問を集中した。2018 年秋に予定されていた連邦政府による物質管理計画の発表は延期されていたが、ウィーラー氏は、この待機は間もなく終了するとしている。それは現在「機関間レビュー」段階にあり、明らかに、スーパーファンドサイトで、そして TSCA の文脈で、PFAS の対策に触れるであろう。(スーパーファンド法は「包括的環境対処・補償・責任法」の通称) しかし、ウィーラー氏は、界面活性剤や防汚剤として使用されている PFAS に対する政府機関のアプローチには、飲料水の制限に関する計画は含まれないと述べた。そして、今後 2 年以内にカーパー上院議員からそうすることを誓約するように圧力をかけられたとき、ウィーラー氏は、「その約束をすることはできない」と述べた。

前の EPA 管理者 Scott Pruitt が辞任した後の代理管理者としてのウィーラー氏は、彼の「忘れられた約束」と彼の前任者の「極端な」方針を一般的に継続することについて上院議員 Carper らから批判を集めた。しかし、EPW 議長、上院議員の John Barrasso (共和-ワイオミング州) は、審問と主題に関する別の声明の両方で Wheeler 氏を強く支持した。特に、彼は、ウィーラー氏が TSCA に対して 2016 年の改革を「効果的かつ効率的な方法で」実施したことを賞賛した。同氏はまた、ウィーラー氏の「広範かつ超党派的な支持」についても言及したが、その支持が民主党のウィーラー氏への指名に対する今後の投票に反映されるかどうかは不明である。一方、米国化学工業協会 (ACC) は、ウィーラー氏の素早い承認を支持すると述べ、特に TSCA の実施に関して、規制されたコミュニティに EPA への「より確実性と信頼」を与えると述べた。

しかし、環境 NGO コミュニティのメンバーはそれほど熱狂的ではない。クリーンウォーターアクションと環境防衛基金 (EDF) は、石炭業界のロビイストとしての経歴とトランプ大統領の「反環境アジェンダ」への支持が彼を失格させているとし、ウィーラー氏の指名に反対している。Environmental Working Group の声明によると、Wheeler 氏は最新の TSCA を「ほとんど無視して」いるため、アスベストや塩化メチレンなどの化学物質は使用し続けることを許しているという。また、国家資源防衛審議会マネージングディレクター、Ana Unruh Cohen 氏も、ウィーラー氏の有害物質への取り組みについて論じた。「彼の機関による新しい化学物質のレビューは、法律を遵守することも国民を守ることもできない」と彼女はこの問題についての記事で書いている。ウィーラー氏の指名について上院本会議で票決する日は、今後数週間のうちに予想されているが、まだ設定されていない。民主党の反対にもかかわらず、上院の共和党の多数派は、その役割に彼を指名する投票が多数となる数を有している。

上院環境公共事業委員会 (EPW) 公聴会ビデオ;

<https://www.epw.senate.gov/public/index.cfm/2019/1/hearing-on-the-nomination-of-andrew-wheeler-to-be-administrator-of-the-environmental-protection-agency>

ウィーラー氏証言;

<https://www.epw.senate.gov/public/cache/files/6/2/62ab64e6-817b-4695-b57d-aa64df875ab7/E9C3C649A9D9F04DC2591C14700BE563.wheeler-testimony-01.16.2019.pdf>

1-1-2. マサチューセッツ州知事、難燃性剤禁止法案に拒否権行使—法案賛成者は 2019 年にも活動を継続する

Charlie Baker 知事が業界が反対する法案に署名しなかった(ポケット拒否権を行使)ため、マサチューセッツ州では数種類の消費者製品に使用されている 11 種類の難燃剤を禁止する法案が消滅した。そして、法案が州議会を大差で通過させたにもかかわらず、州の次の議会がすでに始まっているので、いわゆる「ポケット拒否権」を無効にすることはできない。注)ポケット拒否権;米連邦議会閉会直前 10 日以内に採択、送付された法案に大統領が 10 日間署名しない場合、自動的に拒否されたことになる間接的な拒否権

この立法措置(H 5024)は、寝具、カーペット、子供用製品、住宅用布張り家具、および 1000ppm 以上の特定の難燃剤を含むウィンドウトリートメント([カーテン・ブラインドなどの]窓周りの装飾)の販売または製造を禁止しようとしていた。しかし、議員への書簡の中で、ベーカー知事は、この法案は「マサチューセッツ州を、自動車の座席および成人用マットレスの非発泡部品など、すでに連邦政府の燃焼要件に服している製品の特定の難燃剤を禁止する唯一の州にする」と述べた。製造業者が準拠するまでの 5ヶ月未満のリードタイム、および「マサチューセッツ州の消費者に利用可能なものへの混乱」もまた、引用された懸念の中にあつた。知事はまた、州の環境保護局が将来「あるリスクのみに基づいて、相殺する利益を考慮せずに」追加の物質を禁止するという提案された要件についても論じた。知事の書簡の中で、彼は彼の懸念に対処するために修正を加えて法案を差し戻したいと述べたが、議会が延期されたため選択はできなかったため、ポケット拒否権が唯一の選択だった。

ポケット拒否権に至るまで、いくつかの業界団体が知事にその法案を却下するよう要請した。マサチューセッツ産業連盟(AIM)は、法案はカリフォルニアのそれより厳しい標準で、市場で「矛盾と混乱」を引き起こすであろうと言った。AIM は、それがマサチューセッツ州がカリフォルニアの法律をモデルとした法律を採用するのを支持すると言った。一方、米国家具連盟(AHFA; American Home Furnishings Alliance)は、マットレスの連邦燃焼基準を満たすために特に使用されている、三酸化アンチモンの難燃剤禁止に関する問題を取り上げた。AHFAによると、この物質は、米国消費者製品安全委員会(CPSC)による「徹底的な科学的レビュー」の対象となっており、この用途での使用は、消費者、労働者、そして環境にとって安全であるとされている。その禁止を含めることは、「連邦政府のマットレス可燃性基準を満たすマットレスとソファ・ベッドへの消費者のアクセスを劇的に制限する」と付け加えた。米国化学工業協会(ACC)は、この法案が「マサチューセッツ州の企業や消費者に過度の負担をかけ、同時に総合的な防火の重要な要素を排除する」という意見に同意した。

しかし、法案の支持者たちは知事の動きを厳しく批判している。「選択の際に、ベーカー知事は消防夫とその家族ではなく産業ロビイストの側に立つことを選んできた」とマサチューセッツ州クリーンウォーター・アクション担当ディレクターのエリザベス・サンダース氏は言った。さらに同氏は、「化学産業は、この法案が火災安全のためと州で販売される製品に対して何をするのかについて、妨げになってきた。」と付け加えた。サイレントスプリング(沈黙の春)協会のスタッフ科学者、キャスリン ロジャース氏は、「家具に難燃剤を使用すると不必要に有害な化学物質に晒されること、また子供や消防士が特に被害を受けやすいことを科学的な証拠が示している」と述べている。

H 5024 を提出した代表の Marjorie Decker(民主党)と上院議員の Cynthia Stone Creem(民主党)は、どちらも今年、この立法を優先することを約束した。クリーム上院議員は、「これで我々の努力が増えるだけだ」と述べ、「これを法律にするために、上院議員の同僚、消防士、環境保護団体および一般市民と協力している」と述べた。ACC と国際睡眠製品協会(ISPA)はそれぞれ、新しい立法会期でより実効的な解決策を作成するために、議案提出担当者として作業することにコミットしていると語っている。

法案; <https://malegislature.gov/Bills/190/H5024>

知事の書簡;

<http://files.chemicalwatch.com/H5024%20Signed%20Pocket%20Veto%20Message.pdf>

1-2. 米国における内分泌かく乱物質の安全性動向

1-2-1. 内分泌かく乱物質の専門家が書いた一般向けの本を、米国化学工業協会が批判

内分泌かく乱物質と人間の健康に関する本は、それが公式に出版される前でさえ、著者の研究が「科

学的品質、信憑性と信頼性」を欠いているという主張で満たされてきた。「より病的で、より太って、より貧しく: 私たちの健康と将来に対するホルモンかく乱化学物質の緊急の脅威…そしてそれに対して私たちができること」は、米国の科学者 Leonardo Trasande によって書かれた。

1月8日に出版されたこの本の中で、医師である Trasande 教授は「回復不可能なまでに私たちのホルモン系をかく乱し、健康を損なう化学物質に暴露されている」と書いていると、出版社はそのウェブサイトですべて述べている。「彼は、私達にこれらの化学物質が、私達の家、学校、職場、私達の食料、そして私達がコントロールできない無数の他の場所に隠されていることを示している。—私達の生活におけるこれらの物質の継続的な使用から守る政策の仕組みのみならず…残念ながら、安全なところはない。」

しかし、米国化学工業協会 (ACC) がこの本を批判するのは速かった。1月8日の発表の5日前に出された声明の中で、この業界団体は、本の背後にある研究を「科学的品質の欠如」と攻撃した。さらに、ACC は、この本を読む人全員に対して、「注意と見分ける目をもってすべての主張を検討する」よう励ましている。「Trasande 博士やその他の人の「ホルモンをかく乱する化学物質」に関する研究は、科学的な質、信憑性、信頼性に欠けていることがわかった」と ACC は述べた。

Trasande 教授は、医師であると同時に准教授であり、NYU Langone Health の環境小児科部門の部長であり、ニューヨーク大学医学部の小児科の学科で副学長を務めている。彼は以前、EDCs の疾病負担に関する財政的な調査について ACC と衝突したことがある。Trasande 教授は国際的な科学者チームを率いて、2015年に、化学物質によって EU は医療費を通して少なくとも年間 1,570 億ユーロの費用がかかり、生産性を失い、収益を失ったと報告した。当時、ACC は、この調査には「多くの欠陥」が含まれており、「公衆衛生の保護を促進するために、事実上何もしていない」と述べた。

本の出版後、多くのこの分野の一流の科学者たちがその防衛に力を注いでいる。例を挙げると、マサチューセッツ大学アマースト校の助教授である Laura Vandenberg は、次のように述べている。「読者にとって広さと深さを併せ持つ、非常によく研究された本であり、引用文献リストは、学生、規制当局および意思決定者が読むべき素晴らしい研究を集めている。」 ACC によるこの本への批判に答えて、Vandenberg 教授は、「懐疑論は悪いことではない - それは実際に科学的発見と進歩の活力の源である」と述べた。しかしこの本に対する業界団体の批判は「製造された疑い」の完璧な例だと言った。また、「ホルモンかく乱化学物質」という用語への ACC の批判を「語義の問題」として棄却し、それは「広く誤用され、科学者によって誤称であると見なされた」と特徴づけた。彼女によれば、WHO、米国国立科学アカデミーおよび Unep は「内分泌かく乱物質が存在することに同意するだけでなく、それらは文献から何千もの例を提供している。」

スペインのミゲルヘルナンデス大学生理学教授で内分泌学会の EDC 諮問グループの議長である Angel Nadal は、ACC のコメントは正当化されないと語った。「Trasande 博士の研究は EDC の公衆の理解における重要なギャップを埋めている。多くのヘルスケア提供者と消費者は科学が内分泌かく乱化学物質が私たちの健康に与える影響について懸念を提起していること、一つの挑戦が消費者にこの情報に基づいてどのように行動したらよいかを決定するに役立つことに気がついている。Trasande 博士は、人々が日常生活の中で被ばくを減らすのに役立つ具体的なアドバイスを提供している。」

「より病的で、より太って、より貧しく」はボストンを拠点とする教科書出版社ホートンミフリンハーコートから入手可能である。

本の原題; **Sicker, Fatter, Poorer: The Urgent Threat of Hormone-Disrupting Chemicals to Our Health and Future . . . and What We Can Do About It**

本の入手方法; <http://hnhco-v1.prod.webpr.hnhco.com/shop/books/Sicker-Fatter-Poorer/9781328553805>

1-3. EUにおける内分泌かく乱物質の規制動向

1-3-1. 欧州委員会、EU のフタル酸エステル規制を採用

欧州委員会は、REACH 規則を修正し、EU 市場の消費者製品におけるフタル酸エステル類、DEHP、

BBP、DBP および DIBP の使用を制限するという決定を採択した。2020 年 7 月から施行されるこの制限は、7 月に加盟国によって全会一致で合意され、欧州議会および閣僚評議会から精査を受けていた。Echa の科学的および技術的勧告に従う制限の下で、4 つの物質は、消費者によって使用される物品中または屋内区域において、可塑化材料中において、個々にまたは任意の組み合わせで 0.1 重量%以下の濃度に制限される。これらの物質を含む可塑化材料は、ケーブルからコーティングされた布地やスポーツ用品に至るまで、さまざまな日用品に使用されている。Echa は最近、この 4 つのフタル酸エステル類の REACH 認可リスト(附属書 XIV)のエントリを修正して、それらの内分泌攪乱物質を含めるように勧告案のコンサルテーションを開始していた。

これらの物質は

- ・ビス(2-エチルヘキシル)フタレート(DEHP)；
- ・ジブチルフタレート(DBP)；
- ・ベンジルブチルフタレート(BBP)；
- ・ジイソブチルフタレート(DIBP)。

これらに現在免除されている以下の用途の中には、改正のために承認を必要とする可能性があるとして Echa は述べている。したがって、コンサルテーションは、特に用途に関係する事業者を対象にしている。コメントの締め切りは 2019 年 3 月 12 日である。

- ・0.1~0.3%の濃度の混合物中
- ・食品接触材料中または医療機器中の DEHP

2010 年に追加された DIBP を除き、これらの物質はそれらの生殖毒性特性のために SVHC として識別され、2008 年に候補リストに追加された。それらが認可リストに含まれた後、それらはさらに、ヒトの健康に、そして DEHP の場合には環境にも影響を与える内分泌かく乱性を有すると同定された。候補リストは、DBP については 2017 年に、その他の候補については 2014 年に更新された。

コンサルテーション; <https://echa.europa.eu/draft-recommendation-for-amendment-of-authorisation-list-entries-public-consultation>

EC の Daily News 17 / 12 / 2018 (4 番目の記事); <http://europa.eu/rapid/midday-express-17-12-2018.htm>

EU の Official Journal; <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:32018R2005>

1-4. EU における内分泌かく乱物質の安全性動向

1-4-1. スウェーデンの調査がオンライン製品に SVHC を見つけたー消費者は非 EU のサイトからのより大きなリスクに直面している

Kemi(スウェーデン化学品庁; Swedish Chemicals Agency)は、オンラインストアで購入した玩具、宝飾品、電子機器に、違法なレベルの鉛、フタル酸エステル、カドミウムを発見した。同機関が発表した報告によると、検査された 106 品目のうち、40 品目が EU の法律の制限値を超える禁止化学物質を含んでいた。フタル酸エステルは製品をより柔らかくそしてより屈曲性にするために使用される物質のグループであり、そしていくつかは内分泌かく乱を引き起こす可能性がある。鉛とカドミウムは、それぞれ神経系または腎臓と骨格を損傷する可能性があり、両方とも発がん性について REACH 候補リストに載っている。また、この機関はクリスマスライトと電気装飾に高レベルの鉛とカドミウムを発見した。

そのプロジェクトでは、Kemi はスウェーデン、他の EU 諸国、そして貿易圏外のオンラインストアからの製品を調査した。製品を比較した後、その機関は EU 外のオンライン小売業者からの製品に禁止化学物質を見つけるという「より大きなリスク」があると知らせた。調査結果によると、非 EU 企業から購入した商品の 43%が禁止物質を含んでいた。スウェーデンのオンライン取引業者から購入した商品のうち、

35%がこのカテゴリに属していた。一方、他の EU 諸国で購入されたオンライン製品の 23%は、そのような物質を高レベルで含んでいた。最初の 106 製品のうち、87 製品だけが 3 つの地域の比較に使用された。Kemiによると、これを実現するのに十分に似た製品を見つけるのが難しいからであった。この機関はまた、米国のオンライン小売業者 Wish から購入した 12 の充電器すべてで高レベルの鉛を発見した。そのうちの 2 つはカドミウムも含んでいた。

オンラインショッピングをする際には、「どの会社と取引しているのか、またその会社がどこに根拠を置いているかを考慮する」ことが重要である、と Kemi の検査官 Frida Ramström は述べた。EU 外の企業から消費者に直接販売される商品は、「常にヨーロッパの安全要件を満たすように作られているわけではない」と彼女は付け加えた。国際的な小売業者からの商品に含まれる有害物質のリスクを減らすために、Kemi は以下を推奨した。

- ・消費者は、EU 外の企業から直接商品を購入することのリスクをより意識するようにする。
- ・インターネットベースの企業は、販売する商品に対して責任を負う。
- ・EU と非 EU の規制当局はより良く協力し合う。

6 月には、4 つの主要な国際オンライン小売業者が、危険な製品の販売からの削除を迅速化し、サプライヤーの EU 規制への準拠を改善することを約束した。

Kemi のプレスリリース; <https://www.kemi.se/en/news-from-the-swedish-chemicals-agency/2018/banned-chemicals-in-e-commerce-products/>

報告書(スウェーデン語(サマリーのみ英語)); <https://www.kemi.se/global/tillsyns-pm/2018/tillsyn-12-18-tillsyn-av-e-handel.pdf>

1-4-2. デンマーク EPA が、危険化学物質の代替を見出す計画を進める

デンマークの EPA(DEPA)は、新しいイノベーションセンターと共同で危険物質にたいして、より安全な代替品を見つける計画を進めている。DEPA はセンターのための、技術コンサルタント会社ニラス(Niras)との契約を認めた。それは製品の有害な化学物質を減らして、より良い代替品を見つけるために革新的な考えでデンマークの会社を支援することを目指していると DEPA は言う。このプロジェクトー化学におけるイノベーションーは、2018 年に開始され、2021 年まで実行される、より広範なデンマークの共同化学物質イニシアチブの一部である。このプロジェクトはまた、リサイクル物質中の有害化学物質を減らすことによって循環経済に貢献するはずである。DEPA は昨年 10 月に開始された入札プロセスを経てこのエンジニアリングコンサルタントを選んだ。

このプロジェクトを実行するために、ニラスは「有害化学物質の代替の大きな可能性を有する」、「深い知識」を持つ幅広い学際的な業界のワーキンググループを立ち上げた、と DEPA は述べた。このコンサルタントはデンマークの通信会社 Invirke と協力して情報を提供し、環境革新と循環型経済を専門とするオランダのコンサルタント Pno と協力する。共同化学物質イニシアチブは、EDC などの有害化学物質から人々を保護する目的で、2017 年 11 月に合意された。

本件に関する Chemical Watch の記事; <https://chemicalwatch.com/73288/contract-awarded-for-centre-to-boost-danish-chemicals-substitution>

Echa による安全な代替品開発戦略;
https://echa.europa.eu/documents/10162/2792271/mb_58_2017_2_annex_strategy_substitution_safer_alternatives_en.pdf/d1c31c63-4047-e7be-75d1-12320a4a8489

1-5. 国際機関における内分泌かく乱物質の規制動向 特になし。

1-6. 頻出略語一覧

1-6-1. 米国

略語	現地語正式名称	日本語名称	分類
ACC	American Chemistry Council	米国化学工業協会	業界団体
ACS	American Chemical Society	米国化学会	業界団体
CDC	Center for Disease Control and Prevention	疾病予防管理センター	政府機関
CPSC	Consumer Product Safety Commission	消費者製品安全委員会	政府機関
DHHS	Department Health and Human Services	保健社会福祉省	政府機関
EDF	Environmental Defense Fund	環境防衛基金	環境団体
EDSP	Endocrine Disruptor Screening Program	内分泌かく乱物質スクリーニングプログラム	政策
EPA	Environmental Protection Agency	環境保護庁	政府機関
FDA	Food and Drug Administration	食品医薬品局	政府機関
FIFRA	Federal Insecticide, Fungicide, and Rodenticide Act	連邦殺虫剤殺菌剤殺鼠剤法	政策
NIH	National Institutes of Health	国立衛生研究所	政府機関
NIOSH	National Institute for Occupational Safety and Health	国立労働安全衛生研究所	政府機関
NIST	National Institute of Standards and Technology	国立標準技術局	政府機関
NNI	National Nanotechnology Initiative	国家ナノテク・イニシアティブ	政策
NRDC	Natural Resources Defense Council	天然資源防衛協議会	環境団体
NSF	National Science Foundation	国立科学財団	政府機関
OMB	Office of Management and Budget	行政管理予算局	政府機関
OPPT	Office of Pollution Prevention and Toxics	汚染防止有害物質局(EPA)	政府機関
OSHA	Occupational Safety and Health Administration	労働安全衛生局	政府機関
RCC	Canada-United States Regulatory Cooperation Council	米加規制協力会議	政府機関
SNUR	Significant New Use Rules	重要新規利用規則	政策
SOCMA	Society of Chemical Manufacturers and Affiliates	化学品製造者・関連業者協会(前・合成有機化学品製造者協会)	業界団体
TSCA	Toxic Substances Control Act	有害物質規制法	政策

1-6-2. EU

略語	現地語正式名称	日本語名称	分類
ANSES	Agence nationale de sécurité sanitaire de l'alimentation, de l'environnement et du travail	フランス食品環境労働衛生安全庁	政府機関
BAuA	Bundesanstalt für Arbeitsschutz und Arbeitsmedizin	ドイツ連邦労働安全衛生研究所	政府機関
BfR	Bundesinstitut für Risikobewertung	ドイツ連邦リスク評価研究所	政府機関
Cefic	European Chemicals Industry Council	欧州化学工業連盟	業界団体
Danish EPA (DEPA)	Environmental Protection Agency/Miljøstyrelsen	デンマーク環境保護庁	政府機関

略語	現地語正式名称	日本語名称	分類
Defra	Department for Environment, Food and Rural Affairs	英国環境・食料・農村地域省	政府機関
DG SANCO	Health & Consumer Protection Directorate-Genera	健康消費者保護総局	EU
ECHA	European Chemicals Agency	欧州化学品庁	EU
EFSA	European Food Safety Authority	欧州食品安全機関	EU
ENVI	Committee on the Environment, Public Health and Food Safety	環境公衆衛生食品安全委員会 (簡略に「環境委員会」ともいう)	欧州議会委員会
HSE	Health and Safety Executive	英国安全衛生庁	政府機関
JRC	Joint Research Centre	共同研究センター	EU
MEEM	Ministère de l'Environnement, de l'Énergie et de la Mer	フランス、環境・エネルギー・海洋省	政府機関
NIA	Nanotechnology Industries Association	ナノテク工業協会	業界団体
REACH	Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals	化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則	政策
RIVM	Rijksinstituut voor Volksgezondheid en Milieu	オランダ国立公衆衛生環境研究所	政府機関
RoHS	Restriction of Hazardous Substances Directive	電気・電子機器における特定有害物質の使用制限指令	政策
SCCS	Scientific Committee on Consumer Safety	消費者安全科学委員会	EU
SCENIHR	Scientific Committee on Emerging and Newly Identified Health Risks	新興及び新たに特定された健康リスクに関する科学委員会	EU
SCHER	Scientific Committee on Health and Environmental Risks	保健環境リスク科学委員会	EU
SCoPAFF	Standing Committee on Plants, Animals, Food and Feed	植物・動物・食品・飼料に関する常任委員会	政府機関
UBA	Umweltbundesamt:	ドイツ連邦環境庁	政府機関

1-6-3. その他諸国・国際機関

略語	現地語正式名称	日本語名称	分類
APVMA	Australian Pesticides and Veterinary Medicines Authority	オーストラリア農薬・動物医薬品局	政府機関
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食糧農業機関	国際機関
FoE	Friends of the Earth	フレンズ・オブ・アース	環境団体
GHS	Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals	化学品の分類および表示に関する世界調和システム	政策
IARC	International Agency for Research on Cancer	国際がん研究機関	国際機関
ICCA	International Council of Chemical Associations	国際化学工業協会協議会	業界団体
ISO	International Organization for Standardization	国際標準機構	国際機関
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構	国際機関
SAICM	Strategic Approach to International Chemicals Management	国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ	政策

略語	現地語正式名称	日本語名称	分類
UNEP	United Nations Environment Programme	国連環境計画	国際機関
WHO	World Health Organization	世界保健機関	国際機関
WNT	Working Group of the National Coordinators of the Test Guidelines Programme	テストガイドライン・プログラムのナショナル・コーディネーター作業部会	国際機関
WPMN	Working Party on Manufactured Nanomaterials	工業ナノ材料作業部会 (OECD)	国際機関
UNITAR	United Nations Institute for Training and Research	国連訓練調査研究所	国際機関